

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	48,034,000	48,034,000	0	
	その他の事業収入	48,034,000	48,034,000	0	
	その他の収入	24,000	22,338	1,662	
	雑収入	24,000	22,338	1,662	
	雑収入	24,000	22,338	1,662	
	事業活動収入計(1)	48,058,000	48,056,338	1,662	
	支出				
	人件費支出	27,099,000	27,024,252	74,748	
	職員給料支出	18,449,000	18,422,057	26,943	
	職員俸給支出	17,442,000	17,431,200	10,800	
	職員諸手当支出	1,007,000	990,857	16,143	
	職員賞与支出	4,312,000	4,310,100	1,900	
	非常勤職員給与支出	664,000	657,760	6,240	
	法定福利費支出	3,674,000	3,634,335	39,665	
	事業費支出	1,174,000	1,082,359	91,641	
	保健衛生費支出	20,000	18,277	1,723	
	教養娯楽費支出	256,000	186,040	69,960	
	燃料費支出	855,000	836,918	18,082	
	消耗器具備品費支出	29,000	27,924	1,076	
	雑支出	14,000	13,200	800	
	事務費支出	16,848,000	15,865,864	982,136	
	福利厚生費支出	146,000	121,067	24,933	
	事務消耗品費支出	640,000	408,166	231,834	
	水道光熱費支出	5,069,000	4,957,090	111,910	
	燃料費支出	724,000	477,276	246,724	
	修繕費支出	1,506,000	1,441,165	64,835	
	通信運搬費支出	512,000	462,948	49,052	
	業務委託費支出	3,711,000	3,503,821	207,179	
	手数料支出	217,000	215,260	1,740	
	保険料支出	40,000	39,520	480	
	賃借料支出	499,000	494,280	4,720	
	租税公課支出	7,000	4,400	2,600	
	保守料支出	3,754,000	3,718,431	35,569	
	雑支出	23,000	22,440	560	
	事業活動支出計(2)	45,121,000	43,972,475	1,148,525	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,937,000	4,083,863	△1,146,863	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,247,000	1,135,586	111,414	
	拠点区分間繰入金収入	1,247,000	1,135,586	111,414	
	拠点区分間繰入金収入	1,247,000	1,135,586	111,414	
	その他の活動収入計(7)	1,247,000	1,135,586	111,414	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,130,000	4,130,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,130,000	4,130,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,130,000	4,130,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,130,000	4,130,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,883,000	△2,994,414	111,414	
予備費支出(10)		0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		54,000	1,089,449	△1,035,449	

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
前期末支払資金残高 (12)	9,058,000	9,056,562	1,438	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	9,112,000	10,146,011	△1,034,011	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	26,000	△26,000	
		その他の補助金収益	0	26,000	△26,000	
		その他の補助金収益	0	26,000	△26,000	
		益	老人福祉事業収益	48,034,000	48,034,000	0
			その他の事業収益	48,034,000	48,034,000	0
			サービス活動収益計(1)	48,034,000	48,060,000	△26,000
	費用		人件費	27,150,985	24,690,197	2,460,788
			職員給料	18,422,057	16,133,624	2,288,433
			職員俸給	17,431,200	15,286,800	2,144,400
		職員諸手当	990,857	846,824	144,033	
		職員賞与	2,756,033	2,831,434	△75,401	
		賞与引当金繰入	1,680,800	1,554,067	126,733	
		非常勤職員給与	657,760	897,510	△239,750	
		法定福利費	3,634,335	3,273,562	360,773	
		事業費	1,082,359	842,927	239,432	
		保健衛生費	18,277	18,937	△660	
		教養娯楽費	186,040	178,756	7,284	
		燃料費	836,918	597,198	239,720	
		消耗器具備品費	27,924	34,836	△6,912	
		雑費	13,200	13,200	0	
		事務費	15,865,864	15,174,646	691,218	
		福利厚生費	121,067	110,790	10,277	
		事務消耗品費	408,166	445,730	△37,564	
		水道光熱費	4,957,090	4,366,879	590,211	
		燃料費	477,276	362,274	115,002	
		修繕費	1,441,165	1,555,351	△114,186	
		通信運搬費	462,948	423,953	38,995	
		業務委託費	3,503,821	3,410,114	93,707	
		手数料	215,260	218,010	△2,750	
		保険料	39,520	36,480	3,040	
		賃借料	494,280	493,992	288	
		租税公課	4,400	7,000	△2,600	
		保守料	3,718,431	3,721,633	△3,202	
		雑費	22,440	22,440	0	
		サービス活動費用計(2)	44,099,208	40,707,770	3,391,438	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			3,934,792	7,352,230
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	22,338	63,703	△41,365	
		雑収益	22,338	63,703	△41,365	
		雑収益	22,338	63,703	△41,365	
		サービス活動外収益計(4)	22,338	63,703	△41,365	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			22,338	63,703
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,957,130	7,415,933	△3,458,803	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,135,586	0	1,135,586	
		拠点区分間繰入金収益	1,135,586	0	1,135,586	
		拠点区分間繰入金収益	1,135,586	0	1,135,586	
		特別収益計(8)	1,135,586	0	1,135,586	
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,130,000	2,406,280	1,723,720	
		拠点区分間繰入金費用	4,130,000	2,406,280	1,723,720	
		拠点区分間繰入金費用	4,130,000	2,406,280	1,723,720	
		特別費用計(9)	4,130,000	2,406,280	1,723,720	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,994,414	△2,406,280	△588,134

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		962,716	5,009,653	△4,046,937
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,502,497	2,492,844	5,009,653
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,465,213	7,502,497	962,716
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,465,213	7,502,497	962,716

老人福祉センター拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,448,463	12,083,705	1,364,758
現金預金	5,390,401	8,031,782	△2,641,381
事業未収金	8,017,126	4,012,403	4,004,723
前払費用	40,936	39,520	1,416
固定資産	2	2	0
その他の固定資産	2	2	0
器具及び備品	218,000	218,000	0
減価償却累計額 △	217,998	217,998	0
資産の部合計	13,448,465	12,083,707	1,364,758
純 資 産 の 部			
流動負債	4,983,252	4,581,210	402,042
事業未払金	1,120,887	1,003,078	117,809
拠点区分間借入金	2,181,565	2,024,065	157,500
賞与引当金	1,680,800	1,554,067	126,733
負債の部合計	4,983,252	4,581,210	402,042
次期繰越活動増減差額	8,465,213	7,502,497	962,716
次期繰越活動増減差額	8,465,213	7,502,497	962,716
(うち当期活動増減差額)	962,716	5,009,653	△4,046,937
純資産の部合計	8,465,213	7,502,497	962,716
負債及び純資産の部合計	13,448,465	12,083,707	1,364,758

計算書類に対する注記

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

老人福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 老人福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業
- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,017,126	0	8,017,126
合 計	8,017,126	0	8,017,126

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

かわなみ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	寄附金収入	166,000	350,951	△184,951	
	経常経費寄附金収入	166,000	350,951	△184,951	
	就労支援事業収入	12,110,000	11,176,458	933,542	
	就労支援事業収入	12,110,000	11,176,458	933,542	
	就労支援事業収入	12,110,000	11,176,458	933,542	
	障害福祉サービス等事業収入	215,260,000	195,396,857	19,863,143	
	自立支援給付費収入	197,840,000	178,513,857	19,326,143	
	介護給付費収入	115,578,000	104,125,125	11,452,875	
	訓練等給付費収入	82,262,000	74,388,732	7,873,268	
	利用者負担金収入	14,968,000	14,272,000	696,000	
	補足給付費収入	2,352,000	2,418,000	△66,000	
	特定障害者特別給付費収入	2,352,000	2,418,000	△66,000	
	その他の事業収入	100,000	193,000	△93,000	
	補助金事業収入（一般）	100,000	193,000	△93,000	
	受取利息配当金収入	0	549	△549	
	受取利息配当金収入	0	549	△549	
	その他の収入	1,414,000	1,088,070	325,930	
	受入研修費収入	52,000	44,000	8,000	
	利用者等外給食費収入	1,362,000	916,300	445,700	
	雑収入	0	127,770	△127,770	
	雑収入	0	127,770	△127,770	
	事業活動収入計(1)	228,950,000	208,012,885	20,937,115	
	支出				
	人件費支出	156,191,000	151,540,071	4,650,929	
	職員給料支出	61,802,000	59,401,926	2,400,074	
	職員俸給支出	50,442,000	50,218,800	223,200	
	職員諸手当支出	11,360,000	9,183,126	2,176,874	
	職員賞与支出	18,784,000	18,191,200	592,800	
	非常勤職員給与支出	48,201,000	47,996,033	204,967	
	派遣職員費支出	9,230,000	9,081,593	148,407	
	法定福利費支出	18,174,000	16,869,319	1,304,681	
	事業費支出	22,356,000	19,354,767	3,001,233	
	給食費支出	9,870,000	8,645,294	1,224,706	
	保健衛生費支出	555,000	457,102	97,898	
	教養娯楽費支出	995,000	301,609	693,391	※ 1
	水道光熱費支出	5,173,000	5,169,616	3,384	
	燃料費支出	19,000	9,255	9,745	
	消耗器具備品費支出	1,046,000	996,320	49,680	
	保険料支出	885,000	779,160	105,840	
	賃借料支出	741,000	464,585	276,415	
	教育指導費支出	68,000	33,880	34,120	
	車輛費支出	2,947,000	2,497,946	449,054	
	雑支出	57,000	0	57,000	
	事務費支出	16,261,000	15,129,515	1,131,485	
	福利厚生費支出	574,000	496,752	77,248	
	職員被服費支出	40,000	0	40,000	
	旅費交通費支出	100,000	8,690	91,310	
	研修研究費支出	136,000	32,800	103,200	
	事務消耗品費支出	2,366,000	2,208,135	157,865	
	印刷製本費支出	10,000	7,714	2,286	
	水道光熱費支出	347,000	344,919	2,081	
	修繕費支出	2,708,000	2,469,439	238,561	
	通信運搬費支出	566,000	520,197	45,803	
	業務委託費支出	1,690,000	1,591,908	98,092	
	手数料支出	190,000	173,412	16,588	
	保険料支出	417,000	409,550	7,450	
	賃借料支出	3,021,000	3,017,144	3,856	
	租税公課支出	346,000	222,700	123,300	
	保守料支出	3,453,000	3,415,855	37,145	
	諸会費支出	117,000	110,300	6,700	
	雑支出	180,000	100,000	80,000	

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業支出	12,110,000	11,028,745	1,081,255	
	就労支援事業販売原価支出	12,110,000	11,028,745	1,081,255	
	就労支援事業支出	12,110,000	11,028,745	1,081,255	
	その他の支出	1,439,000	1,184,635	254,365	
	利用者等外給食費支出	1,439,000	1,184,635	254,365	
	事業活動支出計(2)	208,357,000	198,237,733	10,119,267	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,593,000	9,775,152	10,817,848	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	180,000	0	180,000	
	その他の固定資産取得支出	180,000	0	180,000	
	器具及び備品取得支出	180,000	0	180,000	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	180,000	0	180,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△180,000	0	△180,000	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	18,354,000	10,035,211	8,318,789	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	18,354,000	10,035,211	8,318,789	
	拠点区分間繰入金支出	18,354,000	10,035,211	8,318,789	
	その他の活動支出計(8)	18,354,000	10,035,211	8,318,789	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,354,000	△10,035,211	△8,318,789	
	予備費支出(10)	31,000	—		
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,028,000	△260,059	2,288,059	
前期末支払資金残高(12)		77,170,000	77,060,842	109,158	
当期末支払資金残高(11)+(12)		79,198,000	76,800,783	2,397,217	

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業や行事等の減少

かわなみ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ヤ ス タ ビ リ テ ィ ・ サ マ ー ビ ・ サ ー ビ ス	寄附金収益	350,951	415,642	△64,691
	経常経費寄附金収益	350,951	415,642	△64,691
	経常経費補助金収益	0	1,062,500	△1,062,500
	その他の補助金収益	0	1,062,500	△1,062,500
	その他の補助金収益	0	1,062,500	△1,062,500
	就労支援事業収益	11,176,458	10,999,947	176,511
	就労支援事業収益	11,176,458	10,999,947	176,511
	就労支援事業収益	11,176,458	10,900,947	275,511
	寄附金収益	0	29,000	△29,000
	補助金事業収益	0	70,000	△70,000
	障害福祉サービス等事業収益	195,396,857	185,061,126	10,335,731
	自立支援給付費収益	178,513,857	169,236,126	9,277,731
	介護給付費収益	104,125,125	97,188,271	6,936,854
	訓練等給付費収益	74,388,732	72,047,855	2,340,877
	利用者負担金収益	14,272,000	13,438,000	834,000
	補足給付費収益	2,418,000	2,290,000	128,000
	特定障害者特別給付費収益	2,418,000	2,290,000	128,000
	その他の事業収益	193,000	97,000	96,000
	補助金事業収益（一般）	193,000	97,000	96,000
	サービス活動収益計(1)	206,924,266	197,539,215	9,385,051
ビ ス ノ サ マ ー ビ ・ サ ー ビ ス	人件費	152,067,541	151,606,691	460,850
	職員給料	59,401,926	59,903,668	△501,742
	職員俸給	50,218,800	50,082,892	135,908
	職員諸手当	9,183,126	9,820,776	△637,650
	職員賞与	11,288,535	12,381,466	△1,092,931
	賞与引当金繰入	7,430,135	6,902,665	527,470
	非常勤職員給与	47,996,033	53,342,106	△5,346,073
	派遣職員費	9,081,593	1,388,359	7,693,234
	法定福利費	16,869,319	17,688,427	△819,108
	事業費	19,354,767	16,085,664	3,269,103
	給食費	8,645,294	7,573,369	1,071,925
	保健衛生費	457,102	584,103	△127,001
	教養娯楽費	301,609	360,607	△58,998
	水道光熱費	5,169,616	4,328,393	841,223
	燃料費	9,255	6,619	2,636
	消耗器具備品費	996,320	814,586	181,734
	保険料	779,160	628,290	150,870
	賃借料	464,585	0	464,585
	教育指導費	33,880	33,000	880
	車輛費	2,497,946	1,756,697	741,249
増 減 の 用	事務費	15,129,515	12,977,045	2,152,470
	福利厚生費	496,752	789,652	△292,900
	職員被服費	0	36,124	△36,124
	旅費交通費	8,690	4,400	4,290
	研修研究費	32,800	28,000	4,800
	事務消耗品費	2,208,135	742,837	1,465,298
	印刷製本費	7,714	19,140	△11,426
	水道光熱費	344,919	458,028	△113,109
	修繕費	2,469,439	1,722,611	746,828
	通信運搬費	520,197	531,728	△11,531
	業務委託費	1,591,908	1,478,598	113,310
	手数料	173,412	143,946	29,466
	保険料	409,550	409,550	0
	賃借料	3,017,144	2,893,220	123,924
	租税公課	222,700	123,363	99,337
	保守料	3,415,855	3,476,288	△60,433
	諸会費	110,300	117,900	△7,600

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	雑費	100,000	1,660	98,340
	就労支援事業費	11,257,423	11,076,922	180,501
	就労支援事業販売原価	11,257,423	11,076,922	180,501
	期首製品(商品)棚卸高	205,510	424,460	△218,950
	就労支援事業費	11,148,943	10,857,972	290,971
	合計	11,354,453	11,282,432	72,021
	期末製品(商品)棚卸高	97,030	205,510	△108,480
	差引	11,257,423	11,076,922	180,501
	減価償却費	7,256,345	7,453,388	△197,043
	減価償却費	7,256,345	7,453,388	△197,043
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,563,052	△2,710,052	147,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,563,052	△2,710,052	147,000
	サービス活動費用計(2)	202,502,539	196,489,658	6,012,881
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,421,727	1,049,557	3,372,170
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	549	544	5
	受取利息配当金収益	549	544	5
	その他のサービス活動外収益	1,088,070	1,377,030	△288,960
	受入研修費収益	44,000	15,000	29,000
	利用者等外給食収益	916,300	1,339,700	△423,400
	雑収益	127,770	22,330	105,440
	雑収益	127,770	22,330	105,440
	サービス活動外収益計(4)	1,088,619	1,377,574	△288,955
	費			
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	1,184,635	2,259,418	△1,074,783
	利用者等外給食費	1,184,635	2,259,418	△1,074,783
	サービス活動外費用計(5)	1,184,635	2,259,418	△1,074,783
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△96,016	△881,844	785,828
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,325,711	167,713	4,157,998
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額	200,000	0	200,000
	器具及び備品受贈額	200,000	0	200,000
	特別収益計(8)	200,000	0	200,000
	費			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
	拠点区分間繰入金費用	10,035,211	6,381,485	3,653,726
	拠点区分間繰入金費用	10,035,211	6,381,485	3,653,726
	拠点区分間繰入金費用	10,035,211	6,381,485	3,653,726
特別増減の部	特別費用計(9)	10,035,211	6,381,486	3,653,725
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,835,211	△6,381,486	△3,453,725
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,509,500	△6,213,773	704,273
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	79,282,684	85,496,457	△6,213,773
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,773,184	79,282,684	△5,509,500
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	73,773,184	79,282,684	△5,509,500

かわなみ拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	87,868,947	86,991,401	流動負債	17,729,147	増 減
現金預金	53,895,035	53,047,855	事業未払金	10,299,012	1,816,778
事業未収金	32,774,986	32,777,397	賞与引当金	7,430,135	1,289,308
商品・製品	97,030	205,510	負債の部合計	17,729,147	527,470
原材料	672,122	715,345			1,816,778
立替金	55,894	55,894	純 資 産 の 部		
拠点区分間貸付金	373,880	189,400	基本金	118,309,344	0
固定資産	164,693,328	171,826,648	基本金	118,309,344	0
基本財産	150,156,349	155,862,191	国庫補助金等特別積立金	38,070,591	△2,563,052
土地	63,244,944	63,244,944	国庫補助金等特別積立金	38,070,591	△2,563,052
建物	124,190,701	124,190,701	その他の積立金	4,680,009	0
減価償却累計額 △	37,279,296	31,573,454	工賃変動積立金	3,874,279	0
その他の固定資産	14,536,979	15,964,457	設備等整備積立金	805,730	0
構築物	13,865,849	13,865,849	次期繰越活動増減差額	73,773,184	△5,509,500
車両運搬具	7,037,370	7,037,370	次期繰越活動増減差額	73,773,184	△5,509,500
器具及び備品	6,161,098	5,961,098	(うち当期活動増減差額)	△5,509,500	704,273
減価償却累計額 △	17,244,977	15,617,499			
リサイクル預託金	37,630	37,630			
工賃変動積立資産	3,874,279	3,874,279			
設備等整備積立資産	805,730	805,730			
資産の部合計	252,562,275	258,818,049	純資産の部合計	234,833,128	△8,072,552
			負債及び純資産の部合計	252,562,275	△6,255,774

計算書類に対する注記

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

かなみ拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) かわなみ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア かわなみ作業所運営事業(生活介護)
- イ かわなみ作業所運営事業(就労継続B型)
- ウ かわなみホーム運営事業
- エ かわなみホーム(短期入所)運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,244,944	0	0	63,244,944
建物	92,617,247	0	5,705,842	86,911,405
合 計	155,862,191	0	5,705,842	150,156,349

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,774,986	0	32,774,986
立替金	55,894	0	55,894
合 計	32,830,880	0	32,830,880

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

11. 重要な後発事象
該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域包括拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	23,530,000	21,003,837	2,526,163	
	市区町村受託金収入	23,530,000	21,003,837	2,526,163	
	大垣市受託金収入	23,530,000	21,003,837	2,526,163	
	事業収入	99,000	33,500	65,500	
	参加費収入	99,000	33,500	65,500	
	介護保険事業収入	141,514,000	135,097,518	6,416,482	
	居宅介護支援介護料収入	34,616,000	34,919,246	△303,246	
	介護予防支援介護料収入	34,616,000	34,919,246	△303,246	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	16,920,000	14,793,548	2,126,452	
	事業費収入	16,920,000	14,793,548	2,126,452	
	その他の事業収入	89,978,000	85,384,724	4,593,276	
	受託事業収入(公費)	89,978,000	85,384,724	4,593,276	
	その他の収入	0	115,395	△115,395	
	受入研修費収入	0	115,395	△115,395	
	事業活動収入計(1)	165,143,000	156,250,250	8,892,750	
	支出				
	人件費支出	105,311,000	99,289,020	6,021,980	
	職員給料支出	67,484,000	64,148,611	3,335,389	
	職員俸給支出	59,668,000	57,169,561	2,498,439	
	職員諸手当支出	7,816,000	6,979,050	836,950	
	職員賞与支出	21,334,000	20,204,200	1,129,800	
	非常勤職員給与支出	1,589,000	1,582,455	6,545	
	法定福利費支出	14,904,000	13,353,754	1,550,246	
	事業費支出	1,640,000	1,639,000	1,000	
	教養娯楽費支出	897,000	896,500	500	
	消耗器具備品費支出	743,000	742,500	500	
	事務費支出	50,333,000	48,229,934	2,103,066	
	福利厚生費支出	414,000	361,886	52,114	
	研修研究費支出	147,000	57,700	89,300	
	事務消耗品費支出	5,793,000	5,576,592	216,408	
	印刷製本費支出	161,000	157,300	3,700	
	水道光熱費支出	188,000	187,104	896	
	修繕費支出	125,000	41,212	83,788	
	通信運搬費支出	1,615,000	1,483,901	131,099	
	会議費支出	20,000	0	20,000	
	業務委託費支出	34,337,000	34,032,474	304,526	
	手数料支出	254,000	253,110	890	
	保険料支出	449,000	445,237	3,763	
	賃借料支出	2,632,000	2,543,030	88,970	
	土地・建物賃借料支出	50,000	16,000	34,000	
	租税公課支出	2,146,000	1,157,059	988,941	
	保守料支出	1,168,000	1,108,579	59,421	
	諸会費支出	46,000	44,558	1,442	
	車輛費支出	788,000	764,192	23,808	
	事業活動支出計(2)	157,284,000	149,157,954	8,126,046	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,859,000	7,092,296	766,704	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	拠点区分間繰入金収入	80,000	30,675	49,325	
	拠点区分間繰入金収入	80,000	30,675	49,325	
	拠点区分間繰入金収入	80,000	30,675	49,325	
	その他の活動収入計(7)	80,000	30,675	49,325	
その他の活動	支出				
	事業区分間繰入金支出	7,939,000	7,021,500	917,500	

地域包括拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動 に よ る 収 支	事業区分間繰入金支出	7,939,000	7,021,500	917,500	
	事業区分間繰入金支出	7,939,000	7,021,500	917,500	
	その他の活動支出計(8)	7,939,000	7,021,500	917,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,859,000	△6,990,825	△868,175	
予備費支出(10)		0	—		
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	101,471	△101,471	
前期末支払資金残高(12)		421,000	420,925	75	
当期末支払資金残高(11)+(12)		421,000	522,396	△101,396	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域包括拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	受託金収益	21,003,837	23,063,586	△2,059,749
		市区町村受託金収益	21,003,837	20,946,586	57,251
		大垣市受託金収益	21,003,837	20,946,586	57,251
		都道府県社協受託金収益	0	2,117,000	△2,117,000
		岐阜県社協受託金収益	0	2,117,000	△2,117,000
	益	事業収益	33,500	52,200	△18,700
		参加費収益	33,500	52,200	△18,700
		介護保険事業収益	135,097,518	133,062,855	2,034,663
		居宅介護支援介護料収益	34,919,246	31,851,653	3,067,593
		介護予防支援介護料収益	34,919,246	31,851,653	3,067,593
		介護予防・日常生活総合事業収益	14,793,548	14,780,599	12,949
		事業費収益	14,793,548	14,780,599	12,949
		その他の事業収益	85,384,724	86,430,603	△1,045,879
		受託事業収益（公費）	85,384,724	86,430,603	△1,045,879
		サービス活動収益計(1)	156,134,855	156,178,641	△43,786
	費 用	人件費	100,095,624	107,141,805	△7,046,181
		職員給料	64,148,611	67,556,559	△3,407,948
		職員俸給	57,169,561	59,911,480	△2,741,919
		職員諸手当	6,979,050	7,645,079	△666,029
		職員賞与	12,802,734	15,187,006	△2,384,272
		賞与引当金繰入	8,208,070	7,401,466	806,604
		非常勤職員給与	1,582,455	2,618,533	△1,036,078
		法定福利費	13,353,754	14,378,241	△1,024,487
		事業費	1,639,000	0	1,639,000
		教養娯楽費	896,500	0	896,500
		消耗器具備品費	742,500	0	742,500
		事務費	48,229,934	42,578,943	5,650,991
		福利厚生費	361,886	377,526	△15,640
		研修研究費	57,700	38,700	19,000
		事務消耗品費	5,576,592	1,295,213	4,281,379
		印刷製本費	157,300	0	157,300
		水道光熱費	187,104	146,314	40,790
		修繕費	41,212	202,312	△161,100
		通信運搬費	1,483,901	1,324,535	159,366
		会議費	0	4,250	△4,250
		業務委託費	34,032,474	32,304,003	1,728,471
		手数料	253,110	224,950	28,160
		保険料	445,237	519,543	△74,306
		賃借料	2,543,030	2,117,344	425,686
		土地・建物賃借料	16,000	25,000	△9,000
		租税公課	1,157,059	1,855,823	△698,764
		保守料	1,108,579	1,094,976	13,603
		諸会費	44,558	44,558	0
		車輛費	764,192	1,003,896	△239,704
		減価償却費	175,517	176,390	△873
		減価償却費	175,517	176,390	△873
		サービス活動費用計(2)	150,140,075	149,897,138	242,937
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,994,780	6,281,503	△286,723
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益	その他のサービス活動外収益	115,395	102,364	13,031
		受入研修費収益	115,395	102,364	13,031
		サービス活動外収益計(4)	115,395	102,364	13,031
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費 用				

地域包括拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,395	102,364	13,031
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,110,175	6,383,867	△273,692
特別増減の部	収 拠点区分間繰入金収益	30,675	1,404,964	△1,374,289
	益 拠点区分間繰入金収益	30,675	1,404,964	△1,374,289
	益 拠点区分間繰入金収益	30,675	1,404,964	△1,374,289
	特別収益計(8)	30,675	1,404,964	△1,374,289
	費 事業区分間繰入金費用	7,021,500	7,845,046	△823,546
	用 事業区分間繰入金費用	7,021,500	7,845,046	△823,546
	用 事業区分間繰入金費用	7,021,500	7,845,046	△823,546
	特別費用計(9)	7,021,500	7,845,046	△823,546
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,990,825	△6,440,082	△550,743
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△880,650	△56,215	△824,435
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△6,570,894	△6,514,679	△56,215
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,451,544	△6,570,894	△880,650
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△7,451,544	△6,570,894	△880,650

地域包括拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	26,722,058	19,873,889			
現金預金	18,448,638	11,880,862	流動負債	34,407,732	26,854,430
事業未収金	8,217,510	7,941,539	事業未払金	9,570,888	7,089,740
前払費用	55,910	51,488	事業区分間借入金	13,798,550	9,533,000
固定資産			拠点区分間借入金	2,830,224	2,830,224
その他の固定資産	234,130	409,647	賞与引当金	8,208,070	7,401,466
車両運搬具	234,130	409,647	負債の部合計	34,407,732	26,854,430
器具及び備品	3,512,685	3,512,685	純 資 産 の 部		
減価償却累計額 △	1,098,180	1,098,180	次期繰越活動増減差額	△7,451,544	△6,570,894
リサイクル預託金	4,404,525	4,229,008	次期繰越活動増減差額	△7,451,544	△6,570,894
	27,790	27,790	(うち当期活動増減差額)	△880,650	△56,215
			純資産の部合計	△7,451,544	△6,570,894
資産の部合計	26,956,188	20,283,536	負債及び純資産の部合計	26,956,188	20,283,536
					6,672,652
					△880,650
					△880,650
					△824,435
					△880,650
					6,672,652

計算書類に対する注記

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日
地域包括拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 地域包括拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 地域包括支援センター事業
- イ 生活困窮者自立支援事業
- ウ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,217,510	0	8,217,510
合 計	8,217,510	0	8,217,510

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

訪問看護拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	寄附金収入	0	15,000	△15,000	
	経常経費寄附金収入	0	15,000	△15,000	
	介護保険事業収入	58,875,000	57,731,489	1,143,511	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	50,635,000	50,207,428	427,572	
	介護報酬収入	42,053,000	42,153,225	△100,225	
	介護予防報酬収入	8,582,000	8,054,203	527,797	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,388,000	6,690,161	697,839	
	介護負担金収入(公費)	844,000	189,734	654,266	※1
	介護負担金収入(一般)	5,317,000	5,348,799	△31,799	
	介護予防負担金収入(一般)	1,227,000	1,151,628	75,372	
	利用者等利用料収入	852,000	833,900	18,100	
	その他の利用料収入	852,000	833,900	18,100	
	医療事業収入	48,031,000	42,982,985	5,048,015	
	訪問看護療養費収入（公費）	45,150,000	41,204,765	3,945,235	
	訪問看護利用料収入	2,681,000	1,519,220	1,161,780	
	訪問看護基本利用料収入	2,429,000	1,167,820	1,261,180	※2
	訪問看護その他の利用料収入	252,000	351,400	△99,400	
	その他の医療事業収入	200,000	259,000	△59,000	
	補助金事業収入（公費）	200,000	259,000	△59,000	
	受取利息配当金収入	0	51	△51	
	受取利息配当金収入	0	51	△51	
	その他の収入	213,000	101,143	111,857	
	受入研修費収入	213,000	101,143	111,857	
	事業活動収入計(1)	107,119,000	100,830,668	6,288,332	
	人件費支出	72,783,000	69,728,923	3,054,077	
	職員給料支出	33,058,000	32,721,366	336,634	
	職員俸給支出	25,530,000	25,530,000	0	
	職員諸手当支出	7,528,000	7,191,366	336,634	
	職員賞与支出	9,848,000	9,714,000	134,000	
	非常勤職員給与支出	19,490,000	17,718,442	1,771,558	
	法定福利費支出	10,387,000	9,575,115	811,885	
	事業費支出	741,000	614,503	126,497	
	保健衛生費支出	668,000	551,008	116,992	
	消耗器具備品費支出	73,000	63,495	9,505	
	事務費支出	8,589,000	7,040,321	1,548,679	
	福利厚生費支出	229,000	187,927	41,073	
	職員被服費支出	726,000	320,105	405,895	
	研修研究費支出	130,000	55,500	74,500	
	事務消耗品費支出	290,000	285,684	4,316	
	印刷製本費支出	66,000	48,765	17,235	
	水道光熱費支出	556,000	555,804	196	
	修繕費支出	962,000	441,628	520,372	
	通信運搬費支出	1,229,000	1,028,289	200,711	
	業務委託費支出	169,000	159,810	9,190	
	手数料支出	135,000	110,014	24,986	
	保険料支出	520,000	499,544	20,456	
	賃借料支出	1,783,000	1,765,398	17,602	
	租税公課支出	82,000	33,873	48,127	
	保守料支出	577,000	569,023	7,977	
	諸会費支出	69,000	68,448	552	
	車輛費支出	1,066,000	910,509	155,491	
	事業活動支出計(2)	82,113,000	77,383,747	4,729,253	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,006,000	23,446,921	1,559,079	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

訪問看護拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	21,880,000	21,880,000	0	
	事業区分間繰入金支出	21,880,000	21,880,000	0	
	事業区分間繰入金支出	21,880,000	21,880,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	80,000	30,675	49,325	
	拠点区分間繰入金支出	80,000	30,675	49,325	
	拠点区分間繰入金支出	80,000	30,675	49,325	
	その他の活動支出計(8)	21,960,000	21,910,675	49,325	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,960,000	△21,910,675	△49,325	
予備費支出(10)		3,046,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,536,246	△1,536,246	
前期末支払資金残高(12)		49,738,000	49,737,207	793	
当期末支払資金残高(11)+(12)		49,738,000	51,273,453	△1,535,453	

※ 1、2 利用者の減少

訪問看護拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	寄附金収益	15,000	10,000	5,000
	經常経費寄附金収益	15,000	10,000	5,000
	經常経費補助金収益	0	840,906	△840,906
	その他の補助金収益	0	840,906	△840,906
	その他の補助金収益	0	840,906	△840,906
	介護保険事業収益	57,731,489	51,997,665	5,733,824
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	50,207,428	45,079,489	5,127,939
	介護報酬収益	42,153,225	38,226,548	3,926,677
	介護予防報酬収益	8,054,203	6,852,941	1,201,262
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,690,161	5,908,927	781,234
	介護負担金収益（公費）	189,734	170,082	19,652
	介護負担金収益（一般）	5,348,799	4,839,371	509,428
	介護予防負担金収益（一般）	1,151,628	899,474	252,154
	利用者等利用料収益	833,900	1,009,249	△175,349
	その他の利用料収益	833,900	1,009,249	△175,349
	医療事業収益	42,982,985	47,216,555	△4,233,570
	訪問看護療養費収益（公費）	41,204,765	45,254,645	△4,049,880
	訪問看護利用料収益	1,519,220	1,961,910	△442,690
	訪問看護基本利用料収益	1,167,820	1,498,810	△330,990
	訪問看護その他の利用料収益	351,400	463,100	△111,700
	補助金事業収益（公費）	259,000	0	259,000
	サービス活動収益計(1)	100,729,474	100,065,126	664,348
	費			
	人件費	70,093,658	67,249,291	2,844,367
	職員給料	32,721,366	31,313,932	1,407,434
	職員俸給	25,530,000	24,524,400	1,005,600
	職員諸手当	7,191,366	6,789,532	401,834
	職員賞与	6,013,934	6,237,568	△223,634
	賞与引当金繰入	4,064,801	3,700,066	364,735
	非常勤職員給与	17,718,442	16,755,175	963,267
	法定福利費	9,575,115	9,242,550	332,565
	事業費	614,503	532,174	82,329
	保健衛生費	551,008	489,482	61,526
	消耗器具備品費	63,495	42,692	20,803
	事務費	7,040,321	7,736,644	△696,323
	福利厚生費	187,927	175,747	12,180
	職員被服費	320,105	375,052	△54,947
	研修研究費	55,500	45,000	10,500
	事務消耗品費	285,684	415,594	△129,910
	印刷製本費	48,765	48,765	0
	水道光熱費	555,804	494,838	60,966
	修繕費	441,628	595,171	△153,543
	通信運搬費	1,028,289	1,036,711	△8,422
	業務委託費	159,810	159,939	△129
	用			
	手数料	110,014	123,457	△13,443
	保険料	499,544	599,497	△99,953
	賃借料	1,765,398	2,050,542	△285,144
	租税公課	33,873	89,373	△55,500
	保守料	569,023	551,238	17,785
	諸会費	68,448	68,448	0
	車輛費	910,509	907,272	3,237
	減価償却費	146,198	47,048	99,150
	減価償却費	146,198	47,048	99,150
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△118,982	△19,832	△99,150
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△118,982	△19,832	△99,150
	サービス活動費用計(2)	77,775,698	75,545,325	2,230,373
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,953,776	24,519,801	△1,566,025
サ	受取利息配当金収益	51	49	2

訪問看護拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	51	49	2
		その他のサービス活動外収益	101,143	151,062	△49,919
		受入研修費収益	101,143	151,062	△49,919
		サービス活動外収益計(4)	101,194	151,111	△49,917
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		101,194	151,111	△49,917
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		23,054,970	24,670,912	△1,615,942
	特別増減の部	収益			
		施設整備等補助金収益	0	589,380	△589,380
		施設整備等補助金収益	0	589,380	△589,380
		特別収益計(8)	0	589,380	△589,380
		費用			
		固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	589,380	△589,380
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	589,380	△589,380
		事業区分間繰入金費用	21,880,000	22,927,000	△1,047,000
		事業区分間繰入金費用	21,880,000	22,927,000	△1,047,000
		事業区分間繰入金費用	21,880,000	22,927,000	△1,047,000
		拠点区分間繰入金費用	30,675	1,404,964	△1,374,289
		拠点区分間繰入金費用	30,675	1,404,964	△1,374,289
		拠点区分間繰入金費用	30,675	1,404,964	△1,374,289
		特別費用計(9)	21,910,675	24,921,345	△3,010,670
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△21,910,675	△24,331,965	2,421,290
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,144,295	338,947	805,348
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		46,081,562	45,742,615	338,947
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		47,225,857	46,081,562	1,144,295
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		47,225,857	46,081,562	1,144,295

訪問看護拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	53,334,760	52,397,208	937,552
現金預金	34,323,158	32,358,081	1,965,077
事業未収金	16,164,874	17,192,139	△1,027,265
前払費用	16,504	16,764	△260
拠点区分間貸付金	2,830,224	2,830,224	0
固定資産	467,771	613,969	△146,198
その他の固定資産	467,771	613,969	△146,198
器具及び備品	1,603,410	1,603,410	0
減価償却累計額 △	1,143,769	997,571	146,198
リースイクル預託金	8,130	8,130	0
資産の部合計	53,802,531	53,011,177	791,354
負債及び純資産の部合計		53,802,531	791,354
流動負債		6,126,108	△233,959
事業未払金	2,061,307	2,660,001	△598,694
賞与引当金	4,064,801	3,700,066	364,735
負債の部合計	6,126,108	6,360,067	△233,959
純 資 産 の 部			
国庫補助金等特別積立金	450,566	569,548	△118,982
国庫補助金等特別積立金	450,566	569,548	△118,982
次期繰越活動増減差額	47,225,857	46,081,562	1,144,295
次期繰越活動増減差額	47,225,857	46,081,562	1,144,295
(うち当期活動増減差額)	1,144,295	338,947	805,348
純資産の部合計	47,676,423	46,651,110	1,025,313
負債及び純資産の部合計	53,802,531	53,011,177	791,354

計算書類に対する注記

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日
訪問看護拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

(1) 訪問看護拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

ア 訪問看護ステーション事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	16,164,874	0	16,164,874
合 計	16,164,874	0	16,164,874

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

財産目録

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職手当積立基金預け金	(福) 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度	—	退職掛金	—	—	423,653,270
退職給付引当資産	(財) 岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度	—	退職掛金	—	—	97,184,778
リサイクル預託金	リサイクル預託金	—	リサイクル預託金	—	—	203,990
運営積立資産	岐阜信用金庫林町支店定期預金ほか	—	本会事業推進のための地域福祉事業の実施に充てるため積立	—	—	53,000,000
事業運営安定積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	経営の安定化及び介護保険事業等の運転資金に充てるため積立	—	—	566,969,428
施設整備等積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金	—	施設の建設、修繕に充てるため積立	—	—	902,300
工賃変動積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所定期預金ほか	—	一定の工賃水準を利用者に保障 するため積立	—	—	3,874,279
設備等整備積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所定期預金ほか	—	事業に要する設備の更新、新たな業種へ展開を行うための設備等の導入のための積立	—	—	805,730
ホーランディア基金積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	ボランティア活動の育成・振興に充てるための基金	—	—	100,000,000
その他の固定資産合計						1,272,790,480
固定資産合計						1,635,393,886
資産合計						2,116,132,689
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	岐阜商事株3月分燃料費ほか	—		—	—	61,153,238
1年以内返済予定リース債務	車両運搬具 トヨタレジャースエースほか	—		—	—	1,294,080
預り金	岐阜県社会福祉協議会 民生委員互助給付金ほか	—		—	—	123,850
職員預り金	退職者3月分社会保険料ほか	—		—	—	215,116
前受金	総合福祉会館令和4年度分利用料	—		—	—	230,100
賞与引当金	賞与支給見込金額のうち当期帰属額	—		—	—	40,663,139
流動負債合計						103,679,523
2 固定負債						
リース債務	車両運搬具 トヨタレジャースエースほか	—		—	—	1,693,120
退職給付引当金	(福) 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度ほか	—		—	—	665,910,975
固定負債合計						667,604,095
負債合計						771,283,618
差引純資産						1,344,849,071